



地域情報化政策と包括連携協定 序説

田畑， 暁生

(Citation)

神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 17(2):53-62

(Issue Date)

2024-03-31

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100487735>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100487735>



地域情報化政策と包括連携協定 序説

Regional Informatization Policy and Comprehensive Partnership Agreement
: An Introduction

田畑 暁生*

Akeo TABATA*

要約：本稿は、地域情報化政策に関係の深い包括連携協定について概観し、その現状を探るもので、今後の研究の「序説」という意味合いを持っている。具体的に調べてみると、やはりNTT、ソフトバンク、KDDIといった通信系の企業が数多く、その他、電機メーカーやソフトウェア、システム開発系の企業もある。いずれにせよ首都圏に本社を置く企業が多くなっているが一部には地場の企業と協定を結んでいる自治体もある。

キーワード：地域情報化政策、包括連携協定

はじめに

本稿は、地域情報化政策に関する包括連携協定の動きをテーマにした研究の「序説」で、その現状を探るものである。この分野についてまとめた資料が見当たらないので、一覧としてまとめてみた。半ばは自分の今後の研究のためではあるけれど、当該分野に関心のある方々の利用も期待している。

包括連携協定を結ぶ主体の組み合わせには、自治体と大学、大学と大学、自治体と企業、企業と大学など、様々なものがあるが、本稿が扱うのは主として自治体と企業の組み合わせである。

地域情報化政策は私の専門領域だが、きっちりと範囲が定まっているものではない。情報技術、情報メディアを使って、地域の抱える問題の解決や、地域のさらなる発展を目指す政策を、大括りに指す言葉である。現代は様々な所にICTが導入されているので、ある意味ではほとんどの施策がそこに絡まっているとも言える。しかし、だからと言って、すべての施策を地域情報化政策に含めることは意味がない。これまでの地域情報化政策の延長線にあるような、ICTを中心的に使ったものに対象を絞る。とはいえその境界線はあいまいであり、その意味では私の主観の入った試論と言える。

1. 包括連携協定とは

包括連携協定（Comprehensive Partnership Agreement）とは、文字通りに言えば、包括的な連携を行う協定、ということになるだろう。

「包括連携協定」という言葉が使われ始めたのはさほど古いことではなく、少なくとも21世紀に入ってからである。各新聞社のオンライン・データベースで検索すると、朝日新聞では2002年1月15日付け記事の、日本とASEANの包括連携協定を扱った記事が最初である。毎日新聞では2004年1月24日付け記事の三菱重工と北海道大学の包括連携協定に関する記事が最初。日経および読売新聞では2003年12月4日付け記事の松下と大阪大学の包括連携協定に関する記事が最初となっている。

澤田ほか[2021]は、都道府県および政令指定都市における、企業との包括連携協定を2021年6月までの時点で調査したものだが、都道府県の包括連携協定は858件、政令指定都市は262件、合計1120件としている。締結企業数は460社である。時間的推移を見ると、2010年から都道府県、政令指定都市とも年ごとの新規締結数は上昇していったが、都道府県は2016年に急増して2017年に113件でピークを迎えその後は減少、政令指定都市は2017年と2019年に40件でピークを迎えその後は

* 神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授

(2023年9月29日 受付)
(2023年12月26日 受理)

減少といった具合に、ごく最近は減少傾向に入っている。ただし、新規の締結数が減ったといっても累積の締結数は増加している。都道府県で包括連携協定の数が多いのは、北海道（54 社）、三重県（47 社）、大阪府（43 社）がトップ 3。政令指定都市では大阪市（29 社）、横浜市（25 社）、札幌市および川崎市（19 社）がトップ 3 である。企業側で多く包括連携協定を結んでいるものは、イオン（63 件）、セブンイレブン（59 件）、日本郵便（58 件）がトップ 3 で、4 位 5 位もコンビニ（ローソン、ファミリーマート）である。

神戸大学関係者に最も身近な自治体である神戸市も、様々な主体と、多数の包括連携協定を結んでいる。いくつか例を示すと、市内の大学のうち四大学（神戸大学、神戸学院大学、甲南大学、関西外国語大学）と包括連携協定を結んでいる。神戸市灘区は、子育て支援施設「あーち」に関して、本紀要を発行している神戸大学人間発達環境学研究科と連携協定を結んだ。同じ関西の政令指定都市である京都市、大阪市、堺市とは、地方分権や環境対策に関して包括連携協定を結んでいる。国際機関の JICA とは海外でのインフラ整備や人材交流に関する包括連携協定を結んだ。地域情報化政策に関するところでは、ソフトバンクと「高齢者等のデジタルリテラシー向上支援に関する事業連携協定」を締結し、無料のスマートフォン教室などを開いており、日本マイクロソフト社とは、行政のデジタル化に関する包括連携協定を結んでいる。市内の中小企業の海外進出を支援するため KDDI グループとも連携協定を締結している。コンビニのファミリーマートとは商品開発や観光情報の発信に関して、食品のグリコとは PR や防災、食育に関して包括連携協定を結んでいる、といった具合である。

包括連携協定が問題となり、批判を呼び起こす事例もある。例えば、2021 年 12 月の大阪府と読売新聞との包括連携協定締結に関しては、取材先から独立してあるべきといったプレスの役割を逸脱しているのではないか、例えば万博といった政策について客観的に評価できるのか、といった批判が起きた（立岩 [2022]）。ただ、メディアと自治体との包括連携協定が全て批判されるということでもなく、2023 年の石川県能美市と北國新聞との高齢者デジタル見守りの包括連携協定は、目立った批判は生んでいない。

2. 地域情報化政策に関する包括連携協定の具体例

第 2 節では、地域情報化政策に関して実際にどのような包括連携協定が締結されているのかという具体例を紹介して行く（注 1）。公開情報を基に、な

るべく網羅的になるよう努力はしたが、完全に網羅はできていない。前述したように、地域情報化政策にどこまで含めるかという定義の問題もある。とはいえ、自治体と企業との間でどのような連携協定が結ばれているのかを知る手がかりにはなるだろうと思う。

2-1. 通信系企業との連携協定の例

自治体と地域情報化政策に関わる連携協定を結んでいる相手方企業として目立つのは、まずは通信系の企業と言える。特に NTT 関係は、東西の地域会社、ドコモ、データ、コムなど様々な企業が関わっている。そしてソフトバンク関係も多い。KDDI は、通信大手 3 社の中では、NTT 系、ソフトバンク系より少ない印象を受ける。以下、具体的に見ていく。

NTT 系では、持ち株会社となっている NTT 本体と連携協定を結んでいる自治体は少ない。札幌市および福岡市は 2015 年、NTT と ICT の利活用に関する包括連携協定を締結した。岩見沢市は 2019 年、IT を活用した次世代農業に向けて、NTT 本体、NTT 東日本、NTT ドコモ、さらに北海道大学も加わった連携協定を結んでいる。

NTT 東日本と連携協定を結んでいる自治体としては、笛吹市（2019 年、農商工業の活性化および観光振興その他）、日光市（2019 年、ICT の活用による市民生活の向上や地域経済の活性化）、いすみ市（2019 年、地域活性化に向けた連携協定、京葉銀行も参加）、酒田市（2020 年、DX 推進に関する連携協定、NTT データおよび東北公益文化大学も参加）、市川市（2020 年、電話 d e 詐欺撲滅に向けた広報活動に関する協定、市川警察署、行徳警察署も参加）、安中市（2020 年、ICT を活用した地域社会の発展と活性化に向けた取組」を共同で実施する多分野連携協定）、仙台市（2021 年、ICT 活用に関する協定、NTT ドコモも参加）、長井市（2021 年、地域通貨を活用した地域活性化施策の実証に関する協定）、渋川市（2021 年、多分野連携協定）、西桂町（2022 年、地域活性化に関する連携協定）、北杜市（2022 年、DX 推進 による地域の活性化に向けた連携協定）、長岡市（2022 年、イノベーション都市長岡の実現）、白岡市（2022 年、DX 推進に向けた多分野連携）、金ヶ崎町（2022 年 3 月、町内におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進に関する連携協定）、神津島村（2022 年、ICT を活用した地域活性化に向けた連携協定）、忍野村（2022 年、地域活性化に関する連携協定）、横浜市（2023 年、まちづくりに関する協定）、三宅村（2023 年、災害時における相互協力に関する基本協定）、亘理町（2023 年、「防災 DX の活用検討を含めた災害レジリエンス強化に向けての連携協定」、

大蔵村（2023 年、「大蔵村まち・ひと・しごと創生総合戦略」推進に関する連携協定）、山形県小国町（2023 年、DX 推進に関する連携協定）、長柄町（2023 年、同）、大蔵村（2023 年、DX 推進に向けた連携協定）、等が挙げられる。

NTT 西日本と連携協定を結んでいる自治体としては、熊本県・熊本市（2012 年、ICT を活用して地域活性化を進める包括連携協定）、三朝町（2014 年、情報化に関する包括連携協定）、長洲町（2015 年、同）、海士町（2016 年、同）、堺市（2017 年、ICT を活用したまちづくりに関する連携協定、2020 年更新、2023 年更新）、肝付町（2017 年、ICT 連携協定）、和東町（2017 年、特設公衆電話の設置・利用に関する協定）、西尾市（2017 年、公衆無線 LAN の整備に向けた連携協定）、宜野座村（2018 年、情報化に関する ICT 連携協定、2021 年に更新）、金武町（2019 年、情報化における ICT 連携協定）、福井市（2019 年、ICT 利活用による地域活性化連携協定）、名護市（2019 年、情報化に関する ICT 連携協定）、天理市（2020 年、ICT を活用したまちづくりに関する連携協定）、廿日市市（2021 年、観光 DX 推進に関する連携協定）、田原市（2021 年、災害時における相互連携に関する協定）、美浜町（2022 年、同）、東栄町（2022 年、同）、扶桑町（2022 年、同）、大口町（2022 年、同）、新富町（2022 年、同）、蟹江町（2022 年、同）、大治町（2022 年、同）、東郷町（2022 年、同）、幸田町（2022 年、同）、尾鷲市（2022 年、地域活力の創出と地域経済の発展等に関する連携協定）、宮崎市（2022 年、「次世代型まちづくりの推進」に関する連携協定、NTT アーバンソリューションズも参加）、高鍋町（2022 年、中小企業のデジタル化・DX 推進に関する連携協定、高鍋商工会議所も参加）、大洲市（2022 年、ICT 利活用による DX 推進連携協定）、知多市（2023 年、災害時における相互連携に関する協定）、五ヶ瀬町（2023 年、同）、海陽町（2023 年、大規模災害時における協力連携に関する協定、NTT ドコモも参加）、小郡市（2023 年、小郡市の業務改革推進に関する連携協定）、福岡県新宮町（2023 年、ICT を活用した持続可能なまちづくり包括連携協定、AKKODiS コンサルティングも参加）、阿久比町（2023 年、災害時における通信障害の早期復旧に向けた連携に関する協定）、東峰村（2023 年、まちづくりや住民サービスに関する ICT 連携協定）等が挙げられる。やや異色のものとして、高知県佐川町は、NTT 西だけでなく JA 高知県とも組んで「佐川いちごから広がる ICT を活用した農業振興と地域活性化に関する連携協定」を締結している。野々市市は 2021 年に、NTT 西日本だけでなくシスコ、そして石川コンピュータ・センター（ICC）の 4 者で、野々市市の DX 推進に関する包

括連携協定を締結しているが、シスコが日本の自治体と包括連携協定を結んだのはこれが最初のことである。

NTT コミュニケーションズと連携協定を結んでいる自治体としては、蘭越町・ニセコ町・倶知安町（2015 年、ICT を生かしたまちづくりを進めるための包括連携協定、NTT ファシリティーズ等も参加）、和歌山県（2019 年、安心安全なデータ利活用についての連携協定）、草加市（2020 年、行政相談サービスのオンライン化検討に関する合意）、大垣市（2020 年、先端技術を活用した教育・学習環境の充実に向けた連携協力に関する協定、大垣市教育委員会および WEBQU 教育サポートも参加）、むつ市（2020 年、高齢者向け見守りサービスの実証事業に関する連携協定、NTT レゾナントも参加）、山形県（2023 年、イノベーション創出に関する連携協定）、長野県（2023 年、長野県 DX 戦略推進パートナー連携協定、NTT ドコモも参加）。標津町（2023 年、デジタル技術活用による持続可能なまちづくりに関する連携協定）等が挙げられる。

NTT ドコモは 2022 年 1 月、NTT コミュニケーションズおよび NTT コムウェアを子会社化し、同年 7 月、NTT コミュニケーションズに法人営業機能を統合した。NTT ドコモはまず 2017 年に高知県（地方創生の推進に向けた連携と協力に関する協定）、与那国町（ICT 利活用による地域活性化とまちづくりの促進に関する連携協定）と包括連携協定を結んだ。2018 年には前橋市（ICT を活用したまちづくり推進に関する連携協定）、白山市（SDG s に関連する ICT や 5 G の活用を推進する連携協定、金沢工大とも、注 2）広島県（5 G 等を活用したオープンイノベーションの推進に関する協定）、国頭村・大宜味村・東村（環境保全・観光振興に関する ICT 利活用連携協定）と協定を結んでいる。その後も 2020 年には奈良県（高齢者の健康支援）、岐阜市（教育 ICT 推進による『教育立市』深化に向けた連携協定）、広島県府中市（ICT 都市ふちゅうの実現に向けた連携と協働に関する協定）、北九州市（5 G、ビッグデータの活用による SDGs 達成に向けた連携境地）、奈良県（AI を活用した地域包括ケアシステムの推進に関する）、富岡市（ICT を活用したまちづくりに関する連携協定）と協定を結んだ。さらに、岡山県（2021 年、5 G の活用について連携協定）、宇部市（2021 年、5 G 等を活用した地域活性化に向けた連携と協働に関する協定）、西予市（2021 年、デジタル専門人材派遣に関する協定）、鬼北町（2021 年、DX 推進に関する連携協定、伊予銀行等も参加）、下呂市（2021 年、下呂未来創造プロジェクトに関する連結協定）、富山県（2022 年、地域活性化に向けた連携協定、NTT コミュニケーションズも参加）、

田川市（2022年、デジタル技術の利活用による共生社会の実現に関する連携協定、NTTコミュニケーションズも参加）、合志市（2022年、地域社会の発展に向けてICT活用に関する連携協定、NTTコミュニケーションズおよびクロスカルチャーも参加）、神戸市（2022年、ポスト・コロナ社会を見据えた先進技術を活用した令和の社会課題解決実践型のまちづくりに関する事業連携協定）、長野原町（2022年、ICT等の活用による地域課題の解決に向けた連携協定）、下仁田町（2022年、ICT活用によるまちづくりに向けた連携協定、NTTコミュニケーションズも参加）、白川村（2022年、地域活性化を目的とした連携に関する協定）、大阪府（2023年、産業振興、府政のPR、子ども、防災・防犯、健康・働き方、地域活性化などの6分野にわたる連携と協働に関する連携協定）、浦添市（2023年、スマートシティ実現に向けての包括連携協定）、五條市（2023年、地域のデジタル化・DX推進に関する連携協定、NTTコミュニケーションズも参加）、山梨県中央市（2023年、ICTを活用した地域活性化に向け連携協定）が挙げられる。

NTTデータと連携協定を結んでいる自治体としては、伊仙町（2022年、高齢者・障がい者向けの自動運転パーソナルモビリティ導入事業の推進に向けた連携協定、NTTデータオートモビリティジェンズ研究も参加）、福島県玉川村（2022年、NTTデータ、デジタル化推進に向けた連携協定、日立および三菱HCキャピタルも参加）、宇部市（2023年、デジタル技術を活用した産業振興と人材育成に向けた連携と協働に関する協定、アフラック等も参加）、町田市（2023年、ジェネレーティブAIの利活用に係る連携協定）、那須烏山市（2023年5月、デジタル技術活用による持続可能なまちづくりに関する連携協定、NTTコミュニケーションズも参加）がある。

NTTテレコンと連携協定を結んでいる自治体としては、富津市（2021年、地域社会の発展と市民サービスの向上をめざす包括連携協定）が挙げられる。

NTTエムイーは鹿部町と、2024年、「社会課題解決に向けた連携協定」を締結した。

やはりNTTグループに属する日本情報通信は2021年に、行政DX推進の協力・連携に関する基本合意を締結した。

さてソフトバンクは2018年4月に、ICTを活用して地域社会の課題解決を支援することを目的に、CSR（企業の社会的責任）組織の拠点を従来の本社と東北エリアから拡大し新たに東海、関西、九州エリアに設置し、社内公募制度で選考した経験豊かなシニア人材を配置するとのアナウンスメントを出した。この分野にさらに積極的に関わっていくことを

表明している。

ソフトバンクと連携協定を結んでいる自治体としては、藤枝市（2016年、ICT教育や地方創生等に関する包括連携協定）を皮切りに、京都府（2016年、地域活性化包括連携協定）、池田市（2016年、池田市の発展および市民サービスの向上に向けた包括協定）、徳島県（2017年、「とくしまインダストリー4.0」の推進に向けた包括連携協定）、新見市（2017年、新見市の持続的な発展および市民サービスの向上のための包括協定）、高浜市（2017年、地方創生に向けた包括連携協定）、広島県（2018年、AI・IoT等の利活用推進に向けた連携協定）、福島県（2018年、「福島イノベーション・コースト構想」の推進に関する連携協定）、長野県（2018年、複数の分野にわたる連携と協働に関する包括連携協定）、東松島市（2018年、発展および市民サービスの向上に向けた包括協定）、安平町（2018年、持続的な発展および町民サービスの向上に資することを目的とした連携に関する包括協定）、登米市（2018年、登米市の発展および市民サービスの向上に向けた包括連携協定）、犬山市（2018年、ICTの活用に向けた調査・研究のための連携協定）、宇治市（2018年、地方創生に関する包括連結協定）、福山市（2018年、AIやIoTなどを活用したまちづくりに向けた連携協定）、菊池市（2018年、地域活性化包括連携協定）、ダブリン市（2018年、スマートシティ推進に向けた連携協定）、岩手県（2019年、県民が安心して健康で豊かに暮らすことができる社会の構築を図ることを目的とした包括連携協定）、栃木県（2019年、県民サービスの向上や地域活性化に関する包括連携協定）、神奈川県（2019年、Society5.0の実現に向けた連携と協力に関する包括協定）、大阪府（2019年、複数の分野にわたる連携と協働に関する包括連携協定）、静岡市（2019年、地方創生に向けた包括連携協定）、横浜市（2019年、「SDGs未来都市・横浜」の実現に向けた包括連携協定）、大津市（2019年、スマートシティの推進における連携・協力に関する協定）、飯塚市（2019年、小中学生のIT教育推進などを旨とする事業連携協定）、気仙沼市（2019年、ICT等を活用した部活動支援事業に関する連携協定、仙台大学も参加）、石巻市（2019年、教育やスポーツなどの振興に関する包括連携協定、石巻専修大学も参加）、岐阜市（2019年、地域活性化に関する包括連携協定）、千葉市（2019年、社会課題の解決や地域の活性化、市民生活の向上に関する包括連携協定）、鎌倉市（2019年、複数の分野にわたる連携と協力に関する包括協定）、大府市（2019年、ロボット技術を活用して市民サービスの向上を図る包括連携協定）、亀岡市（2019年、環境及び教育事業連携に関する協定）、新居浜市（2019年、スマー

トシティの推進に向けた連携と協力に関する協定)、大阪市(2020年、5Gオープンラボ(仮称)の開設に関する連携協定、AIDOR 共同体を含めた3者)、浜松市(2020年、デジタル・スマートシティの推進や地域産業の活性化、シティプロモーションなどの地方創生に向けた包括連携協定、さらに同月にはソフトバンクやトヨタ自動車が出資するモネ・テクノロジーズと「次世代移動サービス「MaaS」を使ったまちづくりに向け連携協定」も)、いわき市(2020年、超スマート社会「Society5.0」を目指す連携協定)、松本市(2020年、キャッシュレス化推進に関する包括連携協、PayPayも参加)、えびの市(2020年、ICTを活用した地域活性化と市民サービス向上に向けた連携協定)、北海道森町(2020年、ICTを教育に活用する事業連携協定)、西尾市(2020年、ICTを活用した地域社会発展に関する連携協定)、一関市(2020年、ICT活用による未来へつなぐ人とまちづくりに関する連携協定)、掛川市(2020年「協働のまちづくり」に向けたICT包括連携協定)、釜石市(2020年、地方創生に関する連携協定)、日進市(2020年、子育て支援等に関する事業連携協定)、坂井市(2020年、ICTの活用による輝く未来の創造に向けた連携協定)、美濃市(2020年、ICTを活用した教育、子育て支援、健康など地域活性化に関する連携協定)、大垣市(2020年、先端技術を活用した教育環境の充実に向けた連携協力に関する協定、大垣市教育委員会も参加)、西尾市(2020年、ICTを活用した地域社会発展に関する連携協定)、恵那市(2020年、ICTを活用した地域活性化と市民サービスの向上に向けた連携協定)、日進市(2020年、子育て支援等の事業連携に関する協定)、川西市(2020年、ICTを活用した市民サービスの向上に向けた連携協定)、鳥取県日南町(2020年、SDGsの推進に関する連携協定、鳥取大学も参加)、伊予市(2020年、ICTによる住み続けられるまちづくりとSDGsに関する連携協定)、宮崎市(2020年、地方創生の推進に向けた連携協定)、中間市(2020年、市民サービス向上を目的とした「未来のまちづくり」に関する連携協定)、愛媛県(2021年、DX推進に関する包括連携協定)、佐久市(2021年、地域活性化事業連携協定)、神戸市(2021年、高齢者等のデジタルリテラシー向上支援に関する事業連携協定)、田川市(2021年、庁内外のDXおよびICTの利活用に関する連携協定)、徳之島町(2021年、離島における教育課題解決およびSDGs未来都市推進に関する連携協定)、東広島市(2021年、東広島市及び周辺地域におけるSociety 5.0やスマートシティの実現などに向けた包括的な連携推進に関する協定、広島大学も参加)、三次市(2021年、「田園都市×デジタル」に関する連携協定)、江府町(2021

年、DX推進による住民生活向上を目指す連携協定)、嘉麻市(2021年、DX推進に関する事業連携協定)、小松市(2022年、ICTによる地域活性化および自治体DX推進に関する包括連携協定)、志摩市(2022年、自治体のDX推進に関する連携協定)、大津町(2022年、ICT活用による住民サービス向上に関する連携協定)、大崎市(2022年、ICT利活用による業務効率化および市民サービスの向上に関する事業連携協定)、山形市(2023年、自治体DX推進とICTを活用した地方創生の推進に関する連携協定)、三豊市(2023年、自治体DXの実現に向けた連携協定、スマートバリューも参加)、日向市(2023年、「日向市DX推進計画」の推進に向けた包括連携協定)。さらに日向市とソフトバンクは生成AIの業務活用の実用化について共同研究を目的とする覚書も2023年7月に締結している。

ソフトバンク子会社・関連会社では、SBプレイヤーズは2019年7月に常総市とアグリサイエンスバレー構想の推進に向けて「地域社会の活性化に関する包括連携協定」を締結している。SBドライブは鳥取県八頭町と2016年に自動運転バスの実用化などに向けた連携協定を締結、同月北九州市とも自動運転プロジェクトに関する連携協定を、白馬村と「スマートモビリティサービスの事業化に向けた連携協定」を2016年に締結している。PayPayは2019年に西尾市とキャッシュレス決済推進に関する連携協定を結んだのを皮切りに、三条市とも同年に「キャッシュレス化推進に関する包括連携協定」を、2020年には合同会社KICSと組んで京都市と3者で「キャッシュレス推進に関する連携協定」を結んだ。ソフトバンクの他トヨタ自動車等が出資して2018年に設立されたモネ・テクノロジーズは豊田市と2019年に、「次世代モビリティサービスに関する業務連携協定」を締結し、その他、福山市(2019年、自動運転社会を見据えた次世代運行サービスに関する業務連携協定)、北海道(2019年、次世代モビリティサービスの活用に向けた連携協定)、千葉市(2019年、近未来技術の実装に向けた包括連携協定)、加賀市(2019年、自動運転社会に向けた次世代モビリティサービスに関する連携協定)、伊那市(2019年、自動運転社会に向けた次世代モビリティサービスに関する業務連携協定)、三豊市・琴平町(2019年、次世代モビリティサービスに関する連携協定)、広島県府中市(2019年、次世代モビリティサービスに関する連携協定)、湖西市(2020年、自動運転社会に向けた次世代モビリティサービスに係る業務連携協定)、いわき市(2020年、「いわき版MaaS推進事業」に関する連携協定)などと協定を締結している。アグープは2021年、滋賀県日野町と、人流データを解析し、公共交通などの政

策に反映する包括連携協定を結んでいる。

やはりソフトバンク系のヤフージャパンは2014年に北海道と、2016年には福岡市と、デジタル人材育成、市政情報の発信、電子自治体の推進といった分野で包括連携協定を結んでいる。2019年には安来市と「災害に係る情報発信等に関する協定」を締結した。

同じくソフトバンク系となったLINE株式会社は、2016年に福岡市と情報発信強化に関する連携協定を締結した。その後、2018年に神奈川県および鎌倉市と県政情報発信や電子化に関わる包括協定を、2019年に市川市と地域ICT化推進事業に関する包括連携協定を、2020年に滋賀県とスマート自治体や人工知能(AI)を活用した防災、プログラミング教育といった分野での連携協定を締結している。

KDDIは2022年に大阪府と、地域活性化やスマートシティなど8分野にわたる包括連携協定を締結した。他には、豊岡市(2016年、地域活性化を目的とした包括協定)、室蘭市(2018年、地域活性化を目的とした連携協定)、薩摩川内市(2018年、地域の観光振興ならびに地域活性化を目的とした包括的連携協定、薩摩川内市観光協会も参加)、御殿場市(2018年、ドローンを使った救助システムなど地域を活性化するための包括連携協定)、舞鶴市(2018年、地域活性化を目的とした連携協定)、白馬村(2018年、同)、飛騨市(2019年、同)、塩尻市(2020年、自動運転技術実用化に向けた包括連携協定、アルピコなども参加)、智頭町(2020年、地域活性化を目的とした連携に関する協定、ラシックも参加)、長岡市(2020年、地方創生に向けた産業創造連携協定、長岡高専も参加、さらに2022年から長岡造形大および長岡技科大も参加)、磐梯町(2020年、5GやIoTなどの先端技術を活用した地域課題解決を目的とした包括的連携協定)、日高村(2021年、「村まるごとデジタル化事業」を共同で推進する連携協定、チェンジも参加)、富田林市(2022年、人流ビッグデータを活用した移動動態分析実証実験に係る事業連携協定、GEOTRAも参加)といったところと連携協定を結んでいる。ふじみ野市は2018年に、KDDI総合研究所と包括連携協定を締結した。KDDI系のKDDIスマートドローンは、小松市やセイノーHDと2022年に、ドローン配送に関する連携協定を結んでいる。敦賀市でも2022年に同様の連携協定が結ばれている。

NTTグループ、KDDIグループ、ソフトバンクグループに次ぐ第四の通信グループとして参入してきた楽天の「楽天モバイル」は、兵庫県と2023年、地域活性化やデジタル化の推進など6項目の包括連携協定を締結した。熊本県とも2023年、災害時等

における相互連携に関する協定を締結している。楽天グループ自体が包括連携協定を締結しているのは大分県(2015年、インターネットを活用した大分県産品の販路拡大など)、飛騨市(2016年、電子マネーを活用した飛騨市ファンクラブ制度構築など)、鰯ヶ沢町(2016年、事業者を、インターネット・サービスを活用して支援、青森銀行も参加)、薩摩川内市(2017年、インターネットを活用した共同事業に係る包括連携協定、観光物産協会も参加)、矢巾町(2017年、インターネットを活用した地域活性化、アマナも参加)、福山市(2017年、インターネットを活用し魅力発信)、南相馬市(2017年、ドローン等を活用した物流システムの構築など)、神戸市(2018年、市民サービス向上と地域活性化)、釜石市(2018年、キャッシュレス決済の利活用促進など)、鳥取県(2019年、デジタルマーケティングを活用した誘客など)、滋賀県(2020年、データ利活用など)、横須賀市(2020年、ドローンやロボットの活用など)、徳島市(2020年、地域活性化など)、群馬県(2021年、DXなど)、長門市(2021年、デジタル人材育成など)、長岡市(2022年)、新潟県(2022年、第四北越フィナンシャルグループも参加)、北海道(2022年)、山形市(2023年、地方創生に関する包括連携協定、JR東日本も参加)がある。

九州電力系の通信企業QTnetは2021年、佐賀県みやき町と自治体DXを推進する包括連携協定を締結している。

2-2. メーカー系企業との連携協定の例

メーカー系の企業、およびその子会社等について調べてみると、通信系企業と比べるとかなり少ないが、それに次ぐのはおそらくコンピュータメーカーなどを含む電機メーカー系の企業との連携協定である。

NECと連携協定を結んでいる自治体の例としては、鎌倉市(2017年、ICTを活用した地域発展活動などの包括連携協定)、羽咋市(2017年、人口減少社会における羽咋市のグランドデザインの構築に向けた連携協定、金沢大学も参加)、和歌山県(2018年、幅広い地域課題の解決のための包括連携協定)、熊本県(2020年、「持続可能な新しい観光地域づくり」に向けた包括連携協定)、富山市(2020年、都市のスマート化に関する包括連携協定)、加古川市(2021年、地域共創によるスマートシティの推進を目的とした包括連携協定)、泉佐野市(2021年、持続可能な新しい観光地域づくりに関する連携協定)、阿蘇市(2021年、DXによる阿蘇スマートシティ構築のための包括連携協定、阿蘇火山博物館も参加)、大府市(2021年、ICTの活用による持続可能な社会の実現に向けた包括連携協定)、東村山市

(2023 年、地域活性化包括連携協定)、稲沢市 (2023 年、3D—GIS を使った地域課題解決のための連携協定) がある。NEC ソリューションイノベータは、釧路市 (2017 年、観光振興に関する包括連携協定)、湯沢市 (2018 年、持続可能なまちづくりに関する包括連携協定)、宜野湾市 (2022 年、行政サービスの向上による地域の発展・課題解決に向けた DX 推進に関する連携協定)、今治市 (2023 年に、市民の健康増進のための連携協定、愛媛大学も参加) と協定を結んでいる。NEC ネットエスアイは 2024 年、福岡県みやこ町と DX 推進に関する連携協定を締結した。

富士通と連携協定を結んでいる自治体の例としては川崎市 (2014 年、持続的なまちづくりを目指す包括協定)、大津市 (2018 年、ICT 活用およびデータ分析分野における連携協定)、横浜市 (2020 年、ウィズコロナ時代の社会課題をデータ活用と公民連携によって解決するための連携協定、東京大学も参加)、山梨県 (2023 年、DX 推進に向けた包括連携協定)、大分県 (2021 年、地方創生を進めるための連携協定)、佐渡市 (2022 年、デジタル化推進に向けた包括連携協定)、大府市 (2021 年、ICT の活用による持続可能な社会の実現に関する包括連携協定) 等がある。大府市は、ソフトバンク、NEC、富士通の 3 社とも ICT に関わる包括連携協定を締結している。

日立系では、本体の日立製作所は大阪市と「スマートシティ実現に向けたデータ利活用に関する連携協定」を 2019 年に締結している。お膝元の日立市とも 2023 年 12 月に「スマートシティ共創プロジェクトに向けた包括連結協定」を締結した。日立システムズは、長門市 (2020 年、地方創生に向けた包括連携協定)、東海村 (2021 年、自治体 DX 実現に向けた連携協定)、越谷市 (2022 年、デジタル化の推進に係る事業協定)、箱根町 (2022 年、観光 DX を目的とした車両ナンバー検知 AI を用いた交通量調査に関する包括連携協定、箱根 DMO も参加) などと連携協定を締結している。尾張旭市は 2023 年、日立チャネルソリューションズ、日立ターミナルメカトロニクスと、「地域活性化包括連携協定」を締結した。なお尾張旭市はグリーンシティケーブルテレビとも 2021 年に、デジタル技術を活用した地域情報化に関する連携協定を締結している。

東芝系では、東芝デジタルソリューションズは、2021 年 9 月、ブロックチェーンを活用した契約事務のデジタル化に関する連携協定を、長崎市と締結した。

パナソニック系ではパナソニック ITS が室蘭市と 2020 年、MaaS に関する包括連携協定を締結している。パナソニックコネクと大阪市は 2022 年、

画像解析技術にかかわる連携協力で協定を結んだ

沖電気は大牟田市と 2017 年にまちづくりに関する連携協定を締結、伊那市とは 2020 年に Society5.0 に向けた包括連携協定を締結している。

コニカミノルタは 2021 年 10 月に自治体 DX 専門の子会社「コニカミノルタパブリック」を設立したが、さらに同社が IT サービス企業の「チェンジ」と共同出資し「ガバメイツ」を設立、愛媛県などを中心に自治体 DX 推進の活動をしている。八王子市とは 2021 年に社会課題解決に関する包括連携協定を、袋井市とは 2021 年に行政事務の効率化で連携協定を結んでいる。2022 年、兵庫県ともデジタル技術の活用に関する包括連携協定を締結した。

オムロン系のオムロンソーシアルソリューションズ株式会社 (以下：OSS) は宇城市と、2020 年、地域課題を新たな技術で解決する Society5.0 の社会を相互に連携協力して取り組む包括連携協定を締結している。

光学機器メーカーのシグマは磐梯町と、2020 年に地域活性化に関する包括連携協定を締結している。

佐賀県玄海町とヴルーヴ株式会社は 2024 年、ローカル 5G を活用した地域活性化に関する包括連携協定を締結した。ヴルーヴは「まくら株式会社」の 100% 子会社である。

神戸市に本社を置く音響機器メーカーの TOA は 2022 年、三木市と地方創生、DX 推進に関する包括連携協定を締結している。

ロボット学で世界的に有名な石黒浩・大阪大学教授が設立した「AVITA」は 2023 年、三重県明和町と、持続可能なまちづくりを目的として、アバターやメタバースなどのテクノロジーを活用するための連携を始めた。

印刷系の会社では、凸版印刷が行政 DX を中心にこの分野に乗り出している。玉名市 (2022 年、行政 DX に関する連携協定)、世田谷区 (2022 年、行政手続の DX 推進に向けた連携協定)、飯綱町 (2022 年、地域社会の活性化に関する包括連携協定)、京都府 (2023 年、地域活性化及び府民サービスの向上を図る包括連携協定)、大津市 (2023 年、高齢者保健医療データ分析に関する連携協定)、福生市 (2023 年、地域活性化および市民サービス向上のための包括連携協定)、旭川市 (2023 年、行政事務効率化に関する協定) と協定を締結した。子会社のトッパンフォームズは奄美市と 2023 年に、デジタル社会推進に関する包括連携協定を結んでいる。

外資系の企業を見ると、日本 IBM は今治市、東京大学と 2023 年 5 月、テクノロジーと臨床知の学び合いをテーマとした「しまなみ学び・交流の場」事業を行う連携協定を締結した。広島市とは地域

DXのための連携協定を2022年に締結した。デルは2018年に須崎市とパソコン等を提供する連携協定を、インテルは三豊市と2022年、デジタル人材育成に関する連携協定を、結んでいる。台湾のオーセンス・テクノロジーは2021年に有田町とDX推進に関する連携協定を締結している。

2-3. サービス業、ソフト系企業との包括連携協定の例

サービス業、ソフト系といっても範囲は広いが、地域情報化政策に特徴的なのはやはり、IT系のサービスやソフトウェア、システム関連の企業とは言える。他にも、シンクタンクや金融系などもある。

シンクタンクで言えば、三菱総合研究所は2017年、ビッグデータを活用した共同研究について前橋市、東京大学と帝国データバンクと「ビッグデータを活用した地域課題の見える化及び政策決定の変容にかかる連携協定」を結んだ。「超スマート自治体研究協議会」も設立した。関連会社の三菱総研DCSは高石市と2022年に、ICTを活用した地域活性化のための包括連携協定を締結している。

野村総研は、包括連携協定という形ではないが、鶴岡市と2019年に、「デジタル化による構造改革事業における連携活動に係る基本合意書」を締結した。

コンサルティング大手のアクセンチュアは、会津に拠点を置き会津大学と提携するなど、会津地方との深い関わりを知られているが、連携協定は2015年に横浜市と締結していて、排せつを予知するデジタル機器を使った介護事業支援、青少年へのロボット技術やプログラミング教育がその中身となっている。アクセンチュアの子会社のアバナード(ソリューション・プロバイダー)は2023年に吉野ヶ里町とデジタル化・DXで地域の活性化を推進する包括連携協定を締結。

経営コンサルタント集団の株式会社フォーバル(東京)は、沼田市とDX推進などを中心とする包括連携協定を結んだ。PwCコンサルティング合同会社(東京)は2020年、女川町と、スマートシティの実現や自治体DXの推進を中心とした包括連携協定を締結している。

銀行と自治体との包括連携協定は全体としては少なくないが、地域情報化政策に絡んでいるものは少ない。その中で、みずほ銀行とみずほリサーチ&テクノロジーズは2022年、八丈町スマートアイランド化を目指し、DX推進による地域振興などを掲げた包括連携協定を締結した。三井住友銀行系のさくらインターネットは石狩市と2018年、IoTなどの情報技術を活用した地域活性化に関する包括連携協定を締結といった事例がある。

大手広告代理店では、電通西日本は2021年に矢掛町と「地域のデジタル化等に関する包括連携協定」を、長野県高山村は2023年4月、電通系の電通国際情報サービスおよびながのアド・ビューロは2023年に長野県高山村と「地域のDX化等に関する包括連携協定」を、同じく電通国際情報サービスおよびニューホライズンと静岡県松崎町は2022年「DX推進に関する連携協定」を、対して博報堂は富山県朝日町と2021年に「DXに関する課題について相互に連携・協力する連携協定」を、締結している。

Zoomは2021年妙高市と、DX推進に関する連携協定を締結した。

映像サービスなどのDMMは山形市(2019年、地方創生の推進に係る包括連携)、富田林市(2020年、地方創生などに関わる包括連携協定)、守谷市(2020年、地方創生などに関わる包括連携協定)、鳥羽市(2020年、地方創生や地域活性化に関する包括連携協定)、明日香村(2021年、地方創生などに関わる包括連携協定)、東串良町(2023年、DXを推進し、地方創生を目指す包括連携協定)などと協定を締結している(注3)。また、大川市とも2022年から「DX推進共同プロジェクト」を立ち上げているが、これは連携協定という形はとっていない。

ケーブルテレビのジェイコムは木更津市と2020年に、ICTを活用した地域情報化推進に関する連携協定を締結している。

ソフトウェア系のウイングアーク1stは、2023年に和泉市とDX連携協定を締結した。

住宅地図から電子地図企業へと発展したゼンリンは2021年、地図情報を活用した長崎市の地域課題の解決を図る包括連携協定を、長崎市と締結している。

京セラコミュニケーションシステムは都城市と包括連携協定を2019年7月に締結している。

日本マイクロソフトは、前述したように神戸市の他、愛知県と2020年、福井県と2021年、千葉県と2022年に、DX推進等に関する包括連携協定を締結した。堺市と2022年に行政DXを中心とした包括連携協定を、札幌市とも2023年にDX推進やスマートシティの実現を内容とする包括連携協定を締結している。金沢市とは2020年にシステムサポートを含めた3者で、行政のデジタル変革を推進し、地方におけるIT都市化の実現をめざす包括連携協定を締結した。

こうしたシステム系やソフトウェア系の企業の事例は多い。中でも(これまでに紹介した企業でもそうだが)、首都圏に本社を置く企業の例が圧倒的と言える。まず首都圏に本社を置く企業が連携協定を

行っている例を挙げ、その後で、地方圏、特に県内の企業が県内の自治体と連携協定を挙げようと思う。

「テクノロジーで人々を適切な医療に案内する」Ubie 株式会社（本社・東京）は 2022 年、御宿町と地域医療のデジタル化に係る包括協定を締結した。

プログラミング教育サービス事業を手がけるライフイズテック株式会社（本社・東京）は、2021 年、市原市および市原市教育委員会と、「DX 人材育成モデルの構築」に向けた連携協定を締結した。

Web マーケティング等のコウズは 2023 年、舟橋村と「公式サイトにおける AI 実証実験に関する連携協定」を締結した。コウズは、奄美市、徳之島町とも AI 導入実証実験を行っている。

ロコガイドは「トクバイ」「ロコナビ」といったサービスを行う会社（本社・東京）だが、もとは 2016 年にクックパッドから分離したもので、現在は「くふうカンパニー」の子会社となっている。東大阪市と 2021 年、「地域情報発信等に関する連携協定」、尼崎市と 2021 年「ICT を活用した地域情報発信に関する連携協定」、広島県坂町と 2022 年「ICT を活用した地域情報発信に関する連携協定」を締結している（注 4）。

株式会社リキタス（本社・横浜市）は観音寺市とは連携協定を結んだ。観音寺市役所に取材をしたところ、DX を通した市民の行政参加促進の支援やアドバイスをするという中身だが、実際には、「事業仕分け」のような仕組みをつくり、行政側が用意した予算案に対して、市民が意見を言うことができるシステム作りに重点が置かれている。きっかけは、マイナンバーカードを利活用する施策を競う「マイナちゃんピオンシップ・かがわ 2022」において、リキタスの「信頼性を担保したデジタル市民参加プラットフォームで、「参加型予算」をかたちに」が優秀賞に輝いたことである。リキタスは高松市など香川県の他の自治体や、野々市市、藤沢市、甲賀市、柏市、河内長野市といった自治体とも連携している。

S C S K サービスウェア株式会社（本社・東京）は香春町と、DX 推進による住民サービスの向上および行政事務の効率化に関する包括連携協定を 2022 年に締結している。

キャック（本社・鎌倉市）は 2022 年に滋賀県とローカル DX の実現に向けた連携協定を締結した。

オートボックスセブン（本社・東京）は 2021 年、宇佐市と ICT の活用による地域活性化を目指す「包括連携協定」を締結した。

デジタルリスクマネジメントを中心とするエルテスは、2021 年に紫波町と地域のデジタル化推進に関する包括連携協定を締結したが、2022 年には矢巾町、釜石市、田原本町と同様の包括連携協定を、

長洲町とも 2023 年に同様の包括連携協定を結んでいる。2023 年には熱海市と、および熊本県和水町と「自治体 DX 推進に関する包括連携協定」を締結している。エルテスの本社は東京だが、紫波町に「岩手本店」を置いている。

エルテス子会社の JAPANDX は千葉県睦沢町と 2023 年「自治体 DX 推進に関する包括連携協定」を締結した。

市民と行政とのコミュニケーション・エージェントと称する Liquitous は 2024 年熊本県益城町と「DX による行政への住民参画の推進に関する連携協定」を締結した。壱岐市も同 Liquitous とエンゲージメントパートナー協定を 2023 年に締結している。

DX やコールセンター等の事業を行うトランスコスモス（本社・東京）は裾野市と 2023 年、自治体 DX に関して包括連携協定を結んだ。

コールセンター大手で島根県松江市にも拠点を開設したベルシステム 24（本社・東京）は 2022 年、島根県と IT 産業の振興などに関する包括連携協定を締結、同月、松江市とも地域の活性化および市民のサービスの向上を目的に行政のデジタル化をはじめとした包括業務提携に関する協定を締結した。

AI 関連事業を行う JDSC（本社・東京）は 2023 年、三重県東員町とデジタル化推進に関する連携協定を締結した。

マクニカ（本社・横浜市）は 2023 年、嬉野市と DX ソリューションを活用したスマートシティ推進の連携協定を締結した。

バックオフィス支援クラウド ERP システム「ジョブカン」で知られる株式会社 DONUTS（本社・東京）は、松田町と 2022 年、DX に係る取組みを支援する包括連携協定を結んだ。

フューチャーリンクネットワーク（本社・船橋市）は加古川市と、「地域の安全・安心及びスマートシティの推進に関する包括連携協定」を 2019 年に締結している。

株式会社シーエーシー（本社・東京）は雲仙市と 2021 年、デジタル化推進および観光振興に向けた協定を締結した。

また、別地方の地方拠点都市の例としては、シフトセブンコンサルティング（本社・福岡）は 2021 年、徳島県北島町と行政 DX に関する包括連携協定を結んだ。

以下は、首都圏等ではなく同じ県内の本社を置く企業と自治体とが連携協定を結んだ例である。

東海市に本社を置く知多メディアスネットワークは 2022 年、知多市と地域 DX 推進包括連携協定を締結した。

盛岡市に本社を置く独立系ソフトウェア企業のネクストは、2022 年に九戸村と DX 推進に関する連

携協定を結んでいる。

彦根市に本社を置くナユタは 2021 年、滋賀県豊郷町およびシーピーユーと地域コミュニティの活性化および市民の利便性向上等を図るため、ICT 利活用を通じた地域の活性化に関する協定を締結した。

和歌山県白浜町に本社を置くクオリティソフトは和歌山県湯浅町と、2021 年、「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け包括連携協定を締結した。

宮崎県西都市に本社を移したりリモートワークの普及を目指す株式会社キャスターは、その西都市と、地域課題の解決に ICT ソリューションを提供することなどを内容とした包括連携協定を 2019 年に結んでいる。さらに同じ宮崎県内の椎葉村とも 2020 年、リモートワーク推進に関する協定を締結した。

鹿児島市に本社を置く株式会社フォーエバーは 2022 年、枕崎市と、「デジタル技術を活用した持続可能なまちづくりに関する協定」を締結した。

宮城県の加美町は 2022 年に地場の企業 3 社と商工会、中新田高校と 6 者で、DX 推進による地域産業の活性化に向けた包括連携協定を締結している。これはまさに地場密着の包括連携協定と言える。

おわりに

以上、地域情報化政策に関係の深い包括連携協定について概観した。やはりというべきか、通信系の企業が数多く、その他、電機メーカーやソフトウェア、システム開発系の企業もあり、いずれにせよ首都圏に本社を置く企業が多くなっているが一部には地場の企業と協定を結んでいる自治体もある。

さて問題はこれからである。果たしてこういった包括連携協定はうまくいったのか、そしてこれからうまくいくのかというのが最大の関心事であろう（注 5）。そこからが本研究の本題、本論である。

注釈

（注 1）ただし実際には、「包括」という名を關していない「連携協定」についても取り上げている。というのも、「包括」の有無に意味のない場合も多いからである。「連携」のない「包括協定」という言い方のものも一部にある。また、本稿では主体を地方自治体に絞ったが、自治体そのものではない地方組織が地域情報化を目指して企業と連携協定を結んでいる事例も、もちろんある。例えば川越商工会議所と NTT 東日本、伊勢スマートシティ協議会と NEC 等が挙げられる。

（注 2）この件に関して白山市役所に取材したが、地下水データを取得するための機械の不具合によって、成果を上げられないままに

なっている。

（注 3）鳥羽市の場合は鳥羽市役所に取材したところ、実務は市役所より鳥羽市教育委員会がしているとのことであった。

（注 4）坂町では確定申告会場での蔓延防止のために「混雑ランプ」を使用するというのが連携の具体的な内容であったが、ロコガイドは 2023 年 5 月、コロナが第 5 類に移行したことを理由に、このサービスを終了してしまった。

（注 5）本稿ではまだ実名は明かさないが、協定は結んだものの特に何もしていないと取材で聞かされた自治体はいくつかある。

参考文献

濱田祥平ほか「企業と自治体の包括連携協定から読みとく官民オープンイノベーションの推移とトレンド」Public dots and Company, 2021. (https://publicdots.com/pdcwp/wp-content/uploads/2021/10/renkei-wp_211001.pdf) 2023 年 9 月 11 日アクセス
立岩陽一郎「政治とメディアの距離：読売新聞と大阪府の包括連携協定締結から考える」『生活経済政策』304 号、pp.14-19, 2022.

津久井稲緒「自治体と企業との包括連携協定の可能性」『日本経営倫理学会誌』24 号、pp.149-164, 2017.

各自治体ホームページ

各企業ホームページ

各新聞社データベース（朝日新聞クロスサーチ、毎
索、日経テレコン、ヨミダス歴史館）